

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22088	事業名	保育所等ICT化推進事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計
		基本施策	02:安心して子どもを産み育てられる環境づくりの推進			款	03:民生費
		施策の方向	01:就学前教育・保育施設の受入機能の強化			項	02:児童福祉費
		重点プロジェクト	-			目	03:保育所費
事業期間	R 4 年度 ~ R - 年度	主な根拠法令等		-			

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	子ども未来部
課	子ども政策課 保育サポートG

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	保育士の労働環境の改善を図るため、保育現場へICTシステムを導入することで、保護者との連絡等業務の効率化、正確性を高め、保育業務に注力する。	保育所職員及び保護者	保育現場へのICTシステム導入により、保育サービスの利便性の向上を図るとともに、保育士の労働環境を改善し、業務の正確性を高める。	欠席連絡や行事出欠アンケートなど、保護者側からも園へアプリで連絡可能になり、園の閉所時間帯でも保護者の都合に合わせた利用できるよう、保育に関する計画・記録、保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行う。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○認定こども園への導入・試験運用 ○保育所・幼稚園への導入・運用準備		○認定こども園・保育園・幼稚園での運用開始		○認定こども園・保育園・幼稚園での運用		○認定こども園・保育園・幼稚園での運用		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	令和5年度からのシステム運用開始の準備として、令和4年度は、導入システムの決定、公立幼稚園、公立保育所及び認定こども園へのネット環境整備、タブレット端末などの備品購入及び職員向けのシステム研修等を実施した。また、関認定こども園アスレについては、他園に先駆けて、令和5年3月から試験運用を開始し、システムの動作、運用状況の確認を行った。		公立の全13園でシステムの本格運用を開始した。システムについては、園児の登降園管理から開始し、園の状況に応じて通信の配信など運用を拡充した。		公立の全13園においてシステムを運用し、園ごとに使用できる機能の活用を拡充した。				
計画額	予 算 額	事業費	17,600千円	17,400千円	5,300千円	5,280千円	5,300千円	5,280千円	5,300千円	
		国・県支出金	7,500千円	0千円		0千円		0千円		
		地方債		0千円		0千円		0千円		
		その他		0千円		0千円		0千円		
		一般財源	10,100千円	17,400千円	5,300千円	5,280千円	5,300千円	5,280千円	5,300千円	
決算額	決 算 額	事業費		17,091千円		5,280千円		5,280千円		
		国・県支出金		6,864千円		0千円		0千円		
		地方債		0千円		0千円		0千円		
		その他		0千円		0千円		0千円		
		一般財源		10,227千円		5,280千円		5,280千円		
①期間内計画額(R4-7)		33,500千円		②期間外計画額(R8-)		0千円		①+②総計画額		33,500千円

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	5,280千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	ICTシステムを導入した保育所・幼稚園・認定こども園	活動	園	計画値	13			
				実績値	13			
	ICTシステムの運用を開始した保育所・幼稚園・認定こども園	活動	園	計画値	1	12		
				実績値	1	12		
				計画値				
				実績値				

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
⑤ 成果 (C) A	ICTシステムを活用することで、保護者の状況に応じて園との連絡調整等が可能となり、多様化する保育ニーズに対応することができた。また、園児の登降園管理や園からの連絡等をシステムで行うことで、保護者の利便性が向上するとともに職員の仕事の効率化につなげることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
保育所職員及び保護者	保育現場へのICTシステム導入により、保育サービスの利便性の向上を図るとともに、保育士の労働環境を改善し、業務の正確性を高める。

(再掲)

事業の達成状況等を踏まえた課題事項
⑥ 課題 (C)
システムの機能の活用については、各保育所等の状況により様々であることから、それぞれの活用状況を情報共有するなどし、その活用を拡充する必要がある。また、全ての保育所等における統一的な取組については、その手続きに関して関係部署と調整し、進める必要がある。

方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	
継続(拡大) 施策の更なる推進に向け、事業の拡大・充実を図る。	
改善・見直し内容	
令和7年度で対応する(した)もの 書面により保育所等を通じて配布している「あいっこ・あすれっこだより」などをシステムを活用して所管課から直接配信し、更なる事務の効率化や利便性の向上を図る。また、市が徴収する延長保育の利用料等については、システムを活用することで口座振替による徴収が可能となるためことから、その検討を進める。	令和8年度以降で対応するもの 保育等の現場の実状や職員及び保護者のニーズについて、システム内のアンケート調査機能により把握するなど、更なるシステムの活用を検討し、保育サービスの利便性の向上と保育士の労働環境の改善に努める。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑧ 履歴				
成果判定	B	A	A	
事業展開	継続(縮小)	継続(現状維持)	継続(拡大)	

1次評価者	子ども未来部 子ども政策課 保育サポートGL 小林 久晃
最終評価者	子ども未来部 子ども政策課長 草川 温子